



平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 6 日

上場会社名 **ロート製薬株式会社**

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 俊昭

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営情報本部長

氏名 藤井 昇

TEL (06) 6758 - 1211

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 7 日

[単位 百万円：未満切捨]

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	25,386	11.2	2,872	80.5	3,081	80.6	1,841	72.3
21 年 3 月期第 1 四半期	22,833		1,591		1,706		1,068	

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	15.66	15.59
21 年 3 月期第 1 四半期	9.19	9.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	112,484	69,223	61.0	583.09
21 年 3 月期	112,086	67,117	59.3	565.23

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 68,576 百万円 21 年 3 月期 66,476 百万円

2. 配当の状況

・現金配当

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		6.00		7.00	13.00
22 年 3 月期					14.00
22 年 3 月期(予想)		7.00		7.00	

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無：無

2. 22 年 3 月期第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 6.00 円 記念配当 1.00 円 (目薬発売 100 周年)

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	51,500	0.3	4,400	1.5	4,300	4.8	2,400	12.8	20.41
通 期	111,000	0.4	11,600	0.3	11,500	1.3	7,200	17.3	61.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）			
22年3月期第1四半期	117,907,528株	21年3月期	117,907,528株
期末自己株式数			
22年3月期第1四半期	297,519株	21年3月期	296,825株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）			
22年3月期第1四半期	117,610,466株	21年3月期第1四半期	116,316,988株

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想に関する事項は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果などにより景気の急激な悪化に歯止めがかかってきましたが、個人消費や設備投資は力強さを欠いており、先行きの景況感依然として不透明なまま推移いたしました。ヘルスケア関連業界におきましてもお客様の生活防衛意識の高まりから消費マインドが冷え込んでいることに加え、改正薬事法の施行による影響もあり厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上面につきましては、国内では、スキンケア関連は4月にリニューアルした「Cキューブ」ブランドが順調で、スキンケア関連につきましても4月が好天に恵まれたこともあり日焼け止めなどの季節商品が堅調でありました。さらに、「肌研(ハダラボ)」の極潤シリーズ・白潤シリーズや「50の恵」などビューティ関連も好調に推移いたしました。また、内服関連は、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中、「ロート防風通聖散錠」や、6月に新発売いたしました疲れやすく、汗をかきやすい方のぼっちゃり水太りや多汗症に効く「ロート防己黄耆湯錠」も出荷好調で増収に寄与いたしました。

海外では、円高の影響により北米・ヨーロッパは減収となったものの中国をリード役にアジアは順調に推移いたしました。特に中国でのスキンケア関連では、男性用化粧品や日焼け止めなどが好調で、「肌研(ハダラボ)」も増収に寄与いたしました。

その結果、売上高は253億8千6百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

利益面につきましては、上記のとおり売上が好調に推移したことにより、営業利益は28億7千2百万円(同80.5%増)、経常利益は30億8千1百万円(同80.6%増)、四半期純利益は18億4千1百万円(同72.3%増)と大幅な増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は1,124億8千4百万円となり、前連結会計年度末より3億9千8百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が39億4千3百万円減少した一方、現金及び預金が14億4千8百万円、商品及び製品が10億9千9百万円、原材料及び貯蔵品が10億1百万円、投資有価証券が10億4千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は432億6千1百万円となり、前連結会計年度末より17億7百万円減少しました。これは、賞与引当金が8億9千7百万円、売上割戻引当金が6億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては692億2千3百万円となり、前連結会計年度末より21億6百万円増加しました。これは、利益剰余金が10億2千3百万円、その他有価証券評価差額金が5億6千4百万円、為替換算調整勘定が5億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、景気悪化により個人消費が低迷するなど、前年同期に比べて厳しかったものの、国内を中心にビューティ関連などが順調に推移したことにより、売上・利益ともに好調でありました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は今後もしばらくの間は厳しい状況が継続すると考えられます。また、天候要因により季節商品の出荷が早まったことや、広告費など一部販売費及び一般管理費の実施が計画よりも遅れていることもあり、前回公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これによる資産及び損益に与える影響はありません。

以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,600	6,151
受取手形及び売掛金	23,948	27,891
有価証券	2	-
商品及び製品	9,804	8,704
仕掛品	1,155	1,096
原材料及び貯蔵品	5,546	4,545
その他	4,226	4,177
貸倒引当金	182	202
流動資産合計	52,101	52,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,240	16,276
機械装置及び運搬具(純額)	6,798	7,005
その他	12,616	12,366
有形固定資産合計	35,655	35,649
無形固定資産		
のれん	2,075	2,423
その他	1,243	1,302
無形固定資産合計	3,319	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	17,734	16,691
その他	3,755	3,736
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	21,408	20,345
固定資産合計	60,383	59,721
資産合計	112,484	112,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,288	8,383
短期借入金	4,079	4,252
未払法人税等	1,521	1,637
賞与引当金	753	1,651
役員賞与引当金	7	30
返品調整引当金	616	622
売上割戻引当金	1,311	1,964
その他	14,987	17,180
流動負債合計	33,566	35,721
固定負債		
長期借入金	4,682	4,679
退職給付引当金	1,598	1,528
役員退職慰労引当金	93	92
その他	3,321	2,947
固定負債合計	9,695	9,247
負債合計	43,261	44,969

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	55,718	54,695
自己株式	234	234
株主資本合計	67,400	66,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,480	3,915
繰延ヘッジ損益	11	12
為替換算調整勘定	3,292	3,803
評価・換算差額等合計	1,176	99
新株予約権	593	593
少数株主持分	52	46
純資産合計	69,223	67,117
負債純資産合計	112,484	112,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	(単位:百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,833	25,386
売上原価	9,343	10,630
売上総利益	13,490	14,756
返品調整引当金戻入額	38	5
差引売上総利益	13,528	14,762
販売費及び一般管理費	11,937	11,889
営業利益	1,591	2,872
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	181	161
為替差益	-	135
その他	74	23
営業外収益合計	283	332
営業外費用		
支払利息	122	100
持分法による投資損失	3	1
その他	41	21
営業外費用合計	168	123
経常利益	1,706	3,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	19
特別利益合計	34	19
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	1,740	3,084
法人税等	667	1,237
少数株主利益	4	5
四半期純利益	1,068	1,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,740	3,084
減価償却費	910	1,095
のれん償却額	351	337
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	2
賞与引当金の増減額(は減少)	840	898
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	200	6
返品調整引当金の増減額(は減少)	38	5
売上割戻引当金の増減額(は減少)	428	653
投資有価証券評価損益(は益)	-	16
受取利息及び受取配当金	208	172
支払利息	122	100
持分法による投資損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	4,632	4,212
たな卸資産の増減額(は増加)	2,676	1,995
仕入債務の増減額(は減少)	1,897	1,593
その他	2,696	1,839
小計	2,500	4,858
利息及び配当金の受取額	198	163
利息の支払額	133	109
法人税等の支払額	2,650	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,192	1,211
無形固定資産の取得による支出	6	57
投資有価証券の取得による支出	346	101
その他	118	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	363	163
長期借入れによる収入	-	295
長期借入金の返済による支出	186	302
配当金の支払額	695	823
その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,123	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	9,709	6,051
現金及び現金同等物の期末残高	6,585	7,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,790	12,544	3,560	938	22,833		22,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,790	12,544	3,560	938	22,833		22,833
営業利益	1,556	586	90	63	2,296	(704)	1,591

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、スキンケア関連事業が7百万円、内服関連事業が33百万円、その他事業が0百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が5百万円、スキンケア関連事業が14百万円、内服関連事業が3百万円、その他事業が1百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益はスキンケア関連事業が396百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が4百万円、スキンケア関連事業が9百万円、内服関連事業が0百万円、その他事業が2百万円増加しております。

	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,055	14,429	3,829	1,072	25,386		25,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,055	14,429	3,829	1,072	25,386		25,386
営業利益	1,758	1,358	510	30	3,658	(786)	2,872

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

2. 所在地別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,736	1,713	1,218	2,830	334	22,833		22,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	463	0	507	2	1,329	(1,329)	
計	17,092	2,176	1,218	3,337	337	24,162	(1,329)	22,833
営業利益又は営業損失()	1,609	461	70	424	6	1,649	(57)	1,591

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 …… 米国・カナダ
- (2)ヨーロッパ …… 英国
- (3)アジア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4)その他 …… オーストラリア

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は日本が40百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は日本が24百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は北米が396百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は日本が17百万円増加しております。

	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,220	1,648	1,009	3,247	260	25,386		25,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	369	2	506	6	1,024	(1,024)	
計	19,359	2,018	1,012	3,754	267	26,411	(1,024)	25,386
営業利益又は営業損失()	2,920	374	35	418	10	2,939	(67)	2,872

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 …… 米国・カナダ
- (2)ヨーロッパ …… 英国
- (3)アジア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4)その他 …… オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。